

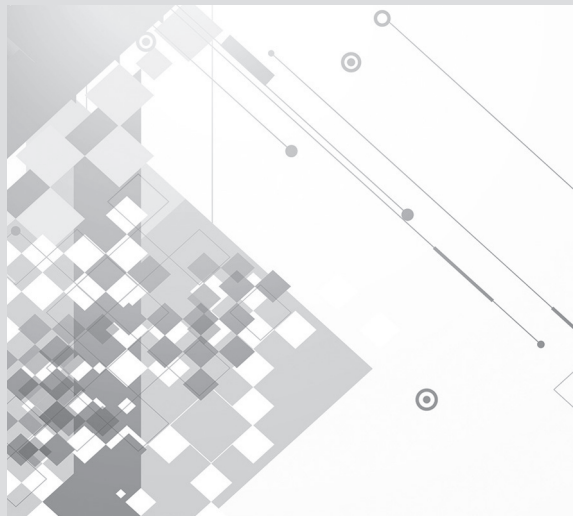
三井住友・ 資産最適化ファンド (1 安定重視型)

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：最適安定重視

2024年9月18日から2025年9月16日まで

第 8 期 決算日：2025年9月16日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資し、信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	10,760円
純資産総額(期末)	15,797百万円
騰落率(当期)	+2.2%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年9月18日から2025年9月16日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,526円
期末	10,760円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+2.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年9月18日から2025年9月16日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の安定的な成長を目指して運用を行いました。

また、実質組入外貨建資産については、投資信託証券内で対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 堅調なファンダメンタルズ(基礎的条件)を背景に、国内外の株式市場や国内リート市場が上昇したこと
- 米ドル、ユーロなどに対して円安が進んだこと

下落要因

- 日銀の追加利上げ観測から国内金利が上昇し、国内債券市場が下落したこと

1 万口当たりの費用明細(2024年9月18日から2025年9月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	102円	0.965%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,544円です。
(投信会社)	(45)	(0.428)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(53)	(0.505)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.033	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.027)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	106	1.002	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

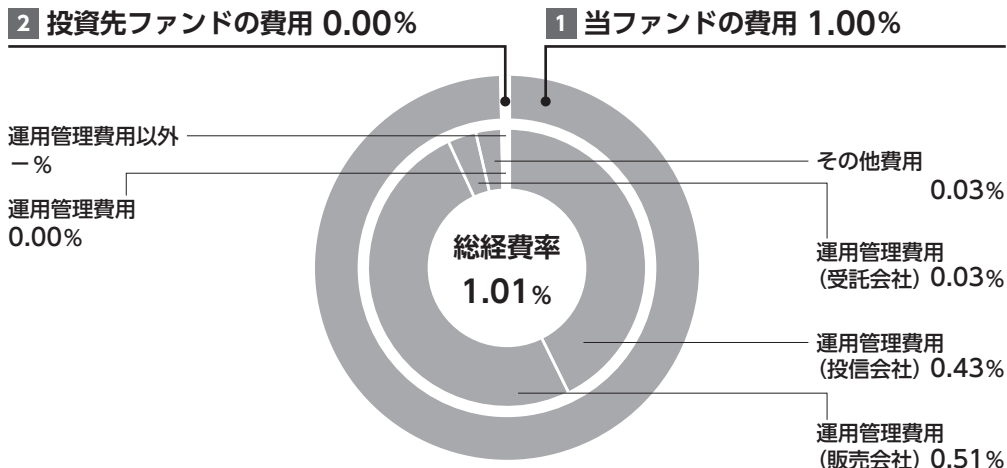
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.01%
1 当ファンドの費用の比率	1.00%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	-%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、経費率または信託報酬率で、全額を運用管理費用としています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

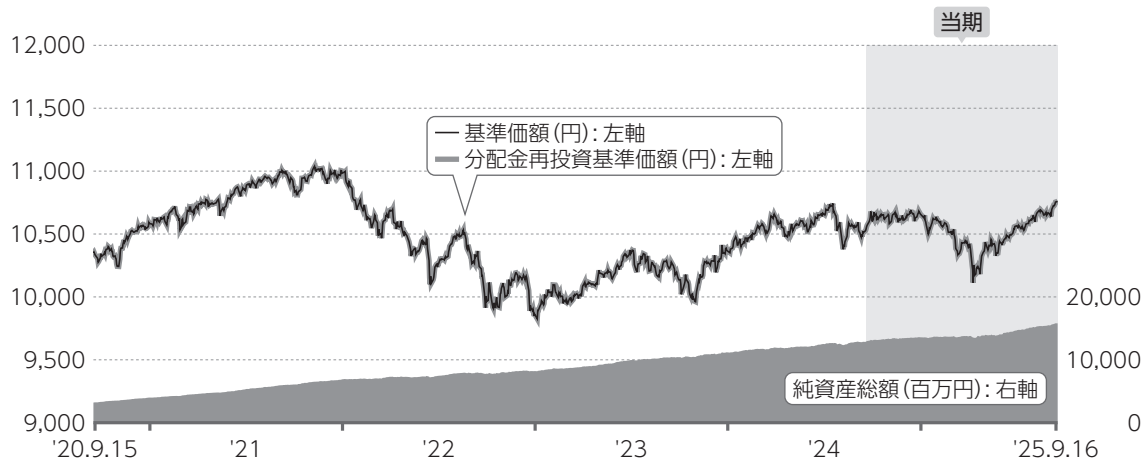
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.01%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年9月15日から2025年9月16日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年9月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.9.15 決算日	2021.9.15 決算日	2022.9.15 決算日	2023.9.15 決算日	2024.9.17 決算日	2025.9.16 決算日
基準価額	(円)	10,352	10,987	10,277	10,277	10,526	10,760
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	6.1	-6.5	0.0	2.4	2.2
純資産総額	(百万円)	3,201	6,014	7,936	10,436	12,849	15,797

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2024年9月18日から2025年9月16日まで)

国内株式市場、先進国外国株式市場、新興国株式市場は、それぞれ上昇しました。債券市場では、日米欧の金利は上昇しました。また、新興国債券市場は上昇しました。国内リート市場は上昇、グローバルリート市場は下落しました。外国為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。新興国通貨も全般的に円に対して上昇しました。

株式市場

●先進国外国株式

先進国外国株式市場は上昇しました。

期初から、F R B(米連邦準備制度理事会)が大幅利下げを実施したことなどから、先進国株式市場は上昇しました。2025年4月に一時下落したものの、その後は、米国が日本やE U(欧州連合)などと関税交渉で合意し、世界貿易を巡る緊張が緩和したことや、堅調な企業業績を背景に、概ね上昇基調となりました。期末にかけても、米利下げ観測の高まりから先進国株式市場は上昇基調を維持しました。

●国内株式

国内株式市場は上昇しました。

期初より、国内景気回復を背景とした企業の業績拡大傾向や自社株買いが相場の下支えとなる一方、米関税政策の不確実性が高まるなど強弱材料が入り混じり、株式市場は方向感の乏しい展開となりました。4月には、米相互関税の発表で株価は一時急

落しましたが、グローバルな投資家のリスクセンチメントの改善や米ドル高・円安などが買い材料となり、緩やかながらも上昇基調となりました。期末にかけては、日米関税交渉の合意や、F R Bの利下げ観測に伴う米国株高の流れを受けて、株式市場は一段と上昇しました。

●新興国株式

新興国株式市場は上昇しました。

期初から、米国の大幅利下げなどを好感し、新興国株式市場は上昇しました。4月には、米相互関税発表を受けて一時下落しましたが、その後、米国が日本やE Uなどと関税交渉で合意し、世界貿易を巡る緊張が緩和したことなどから、概ね上昇基調となりました。期末にかけても、米利下げ観測の高まりから新興国株式市場は上昇基調を維持しました。

債券市場

●先進国外国債券

米国や欧州の長期金利(10年国債利回り)は期を通じて見ると上昇しました。

期初から1月にかけては、米トランプ次期政権の財政拡張的な政策への懸念や経済の底堅さなどを背景に、欧米ともに金利は上昇基調となりました。その後米国は、米国関税措置に伴う影響の不確実性の強まりを背景にもみ合いの展開となりましたが、欧州においては、今後の防衛費増大への観測などが金利上昇圧力となり、金利は上昇しました。

期末にかけては、F R Bによる利下げ観測が強まり米国の金利は低下しました。一方、欧州ではE C B(欧州中央銀行)が追加利下げ休止を示唆したことから欧州の金利はほぼ横ばいとなりました。

●国内債券

日本の長期金利は期を通じて上昇しました。

期初より、米国金利が大きく上昇したことや、日銀総裁のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的発言などから、国内金利は上昇基調となりました。4月には、米相互関税への懸念により一時急低下しました。しかし、期末にかけて、日米関税交渉が急展開で合意に達したことや、拡張的な財政政策や超長期債の需給環境への懸念などを受

けて、長期金利は緩やかに上昇しました。

●新興国債券

新興国債券市場は上昇しました。

期初より、F R Bの大幅利下げや、中国の大規模な金融緩和や景気対策などが新興国債券の上昇要因となった一方で、米国債利回りが上昇したことが逆風となり、一進一退で推移しました。その後、4月に米相互関税発表などを受けて一時下落しましたが、7月に米国が日本やE Uと通商協議で合意に至り投資家のリスク選好姿勢が改善したことや、米利下げ観測の強まりによる米国債利回りの低下などが支援材料となり、期末にかけて上昇しました。

リート市場

●グローバルリート

グローバルリート市場は下落しました。

期初より、米国を中心としたグローバルな金利上昇が逆風となり下落基調となりました。米関税政策への懸念から4月に一時下落しましたが、相互関税の実施先延ばしなどから投資家のリスク選好姿勢が高まり、上昇に転じました。期末にかけては、F R Bによる利下げ観測の高まりなどがリート市場の追い風となりましたが、期を通じて見るとグローバルリート市場は下落しました。

●国内リート

国内リート市場は上昇しました。

期初から12月にかけては、日米の長期金利が上昇し、国内リート市場は下落する展開となりました。その後、米国の金利低下や日銀の追加利上げに対する慎重な姿勢などに支えられ、国内リート市場は上昇に転じました。期末にかけては、賃料上昇による業績拡大を期待される良好な不動産市況や投資家のリスク選好姿勢などを背景に続伸しました。

為替市場

●米ドル・円

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。

期初より、米国株式市場が堅調に推移し、投資家がリスク選好姿勢を強めたため、米ドル高・円安が進みました。その後、米関税政策による米景気悪化への懸念などから米ドル安となりました。期末にかけて、F R Bによる利下げ観測が強まり米ドルが弱含む一方、日銀が追加利上げに慎重姿勢を示したことから一定のレンジ内で小動きとなり、期初と比較して米ドル高・円安となりました。

●ユーロ・円

期末のユーロ・円は、期を通じて見ると円安となりました。

期初より、日銀の追加利上げ観測が後退し、ユーロ高・円安が進みました。その後、もみ合いの展開から底堅いユーロ圏の経済指標などを受けて、ユーロは上昇しました。期末にかけては、E C Bが利下げ休止を示唆する一方、フランスの政局不安を受けて方向感に欠ける展開となりましたが、期を通じて見るとユーロ高・円安となりました。

●新興国通貨

新興国通貨は、円に対して概ね上昇しました。

新興国の為替市場では、F R Bの利下げなどによる米ドル安の進行が、大半の新興国通貨に対して追い風となり対米ドルで上昇基調を強めました。そうした中、円は対米ドルで下落したことから、新興国通貨は円に対して概ね上昇しました。

ポートフォリオについて(2024年9月18日から2025年9月16日まで)

投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資することにより、長期的な視点を基に安定的な収益の確保と信託財産の安定的な成長を目指して運用を行いました。

●資産配分

主として、国内株式、先進国株式(除く日本)、新興国株式、国内リート、外国リート、国内債券、先進国債券(除く日本)、為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)、新興国債券に投資しました。

実質組入外貨建資産については、投資信託証券内で対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、対円での為替ヘッジを行っておりません。投資信託証券の組入比率は、高位を保ちました。

月次でリバランス(投資配分比率の調整)を行い、毎月定めた資産配分方針を維持しました。時価変動等に伴う配分比率の変動については、基本資産配分比率から許容乖離幅±3%をめどに調整しました。

2025年8月にイボットソン・アソシエイツ・ジャパンの助言に基づいて、基本資産配分の見直しを行いました。当ファンドは前回から組入比率の変更はございませんでした。

●組入れファンドの状況

資産区分	基本資産配分
債券	77%
株式	21%
リート	2%

ベンチマークとの差異について(2024年9月18日から2025年9月16日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年9月18日から2025年9月16日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,336

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

引き続き投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資することにより、長期的な視点を基に安定的な収益の確保と信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。

今後も世界各国の債券、株式およびリートに分散投資して、信託財産の成長を目指します。原則として、現状の基本資産配分方針を維持する予定ですが、市場環境が大きく変化した際には資産配分方針を変更する場合があります。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

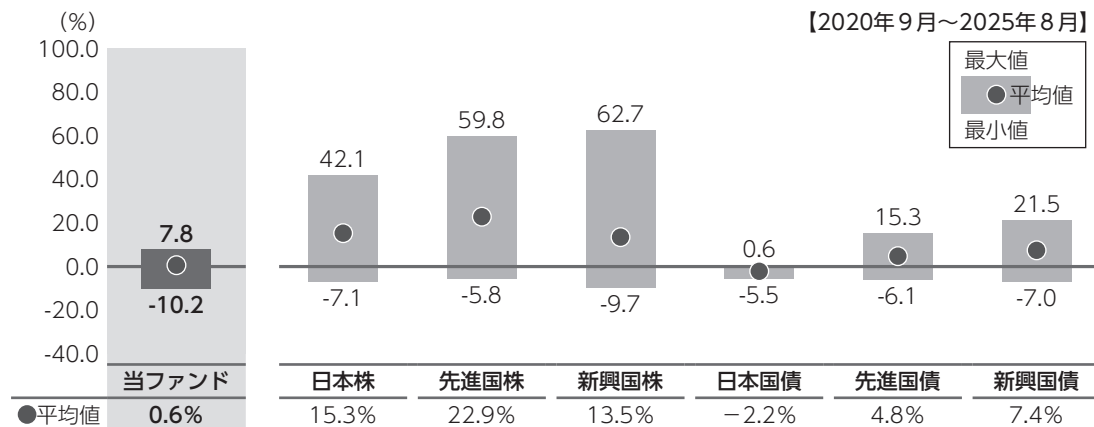
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限(設定日：2017年9月14日)	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資し、信託財産の成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。	
	国内債券パッシブ・マザーファンド 国内債券	外国債券パッシブ・マザーファンド 先進国債券(除く日本)／為替ヘッジなし
	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド 為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)／ 為替ヘッジあり	i シェアーズ J.P.モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券ETF 新興国債券／為替ヘッジなし
	国内株式インデックス・マザーファンド(B号) 国内株式	外国株式インデックス・マザーファンド 先進国株式(除く日本)／為替ヘッジなし
	エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国株式／為替ヘッジなし	Jリート・インデックス・マザーファンド 国内リート
	外国リート・インデックス・マザーファンド 外国リート／為替ヘッジなし	
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資します。 ■ イボットソン・アソシエイツ・ジャパンの助言に基づき、基本資産配分比率を決定します。 ■ 安定的な収益の確保と信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。 ■ 実質組入外貨建資産については、投資信託証券内で対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、原則として対円での為替ヘッジは行いません。 	
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ■ 年1回(原則として毎年9月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 	
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>	

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

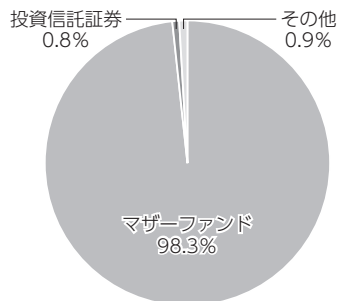
当ファンドの組入資産の内容(2025年9月16日)

組入れファンド等

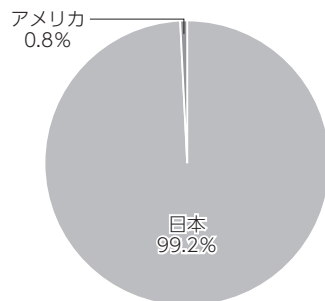
銘柄名	組入比率
国内債券パッシブ・マザーファンド	35.5%
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	32.6%
外国株式インデックス・マザーファンド	11.1%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	8.0%
外国債券パッシブ・マザーファンド	6.9%
エマージング株式インデックス・マザーファンド	2.1%
Jリート・インデックス・マザーファンド	1.0%
外国リート・インデックス・マザーファンド	1.0%
iシェアーズ J.P.モルガン・ミドル建てエマージング・マーケット債券ETF	0.8%
コールローン等、その他	0.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

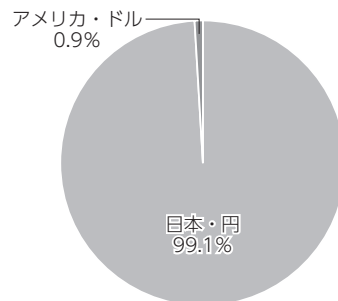
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第8期末 2025年9月16日
純資産総額	(円)	15,797,059,366
受益権総口数	(口)	14,681,927,625
1万口当たり基準価額	(円)	10,760

※当期における、追加設定元本額は4,483,725,603円、
解約元本額は2,009,587,348円です。

組入上位ファンドの概要

国内債券パッシブ・マザーファンド(2024年5月28日から2025年5月26日まで)

基準価額の推移



1万円当たりの費用明細

該当事項はございません。

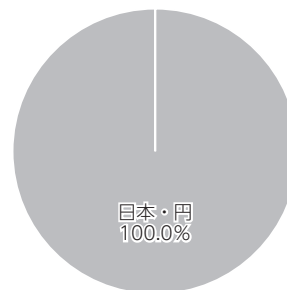
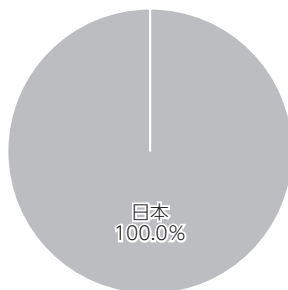
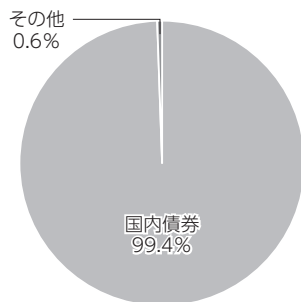
組入上位銘柄

(基準日：2025年5月26日)

	銘柄名	組入比率
1	471 2年国債	6.6%
2	177 5年国債	1.4%
3	157 5年国債	1.4%
4	370 10年国債	1.1%
5	373 10年国債	1.0%
6	154 5年国債	0.9%
7	359 10年国債	0.9%
8	367 10年国債	0.8%
9	378 10年国債	0.8%
10	369 10年国債	0.8%
全銘柄数		444銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年5月26日現在です。

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド(2024年8月27日から2025年8月25日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2025年8月25日)

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 4.625 02/15/35	0.6%
2	US TREASURY N/B 4.375 05/15/34	0.5%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 1.62 08/15/27	0.5%
4	CHINA GOVERNMENT BOND 1.74 10/15/29	0.4%
5	US TREASURY N/B 4.25 11/15/34	0.4%
6	CHINA GOVERNMENT BOND 2.11 08/25/34	0.4%
7	US TREASURY N/B 4 02/15/34	0.4%
8	US TREASURY N/B 4.5 11/15/33	0.4%
9	CHINA GOVERNMENT BOND 2.4 07/15/28	0.4%
10	CHINA GOVERNMENT BOND 2.48 04/15/27	0.4%
	全銘柄数	784銘柄

1万口当たりの費用明細

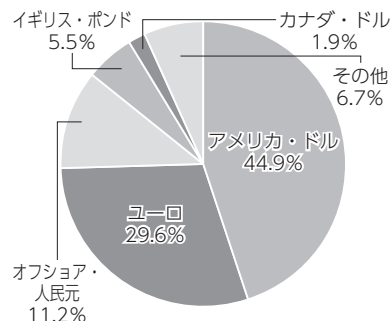
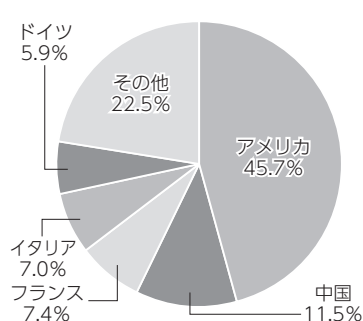
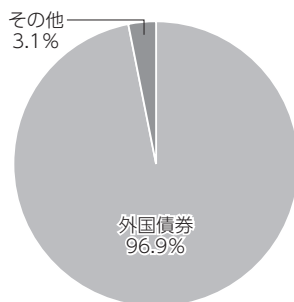
(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	7	(7)
	(その他)		(0)
合計		7	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)

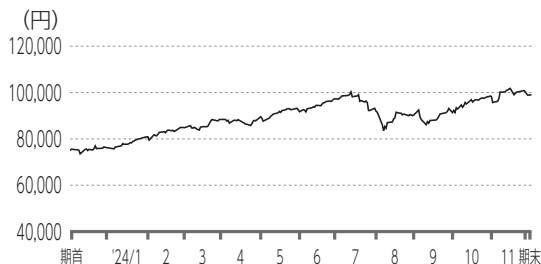


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※通貨別配分は為替ヘッジ前の比率です。外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

※基準日は2025年8月25日現在です。

外国株式インデックス・マザーファンド(2023年12月1日から2024年12月2日まで) 基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位: 円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (先物・オプション) (投資信託証券)	5	(4) (1) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	6	(6) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	30	(27) (3)
合計		41	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

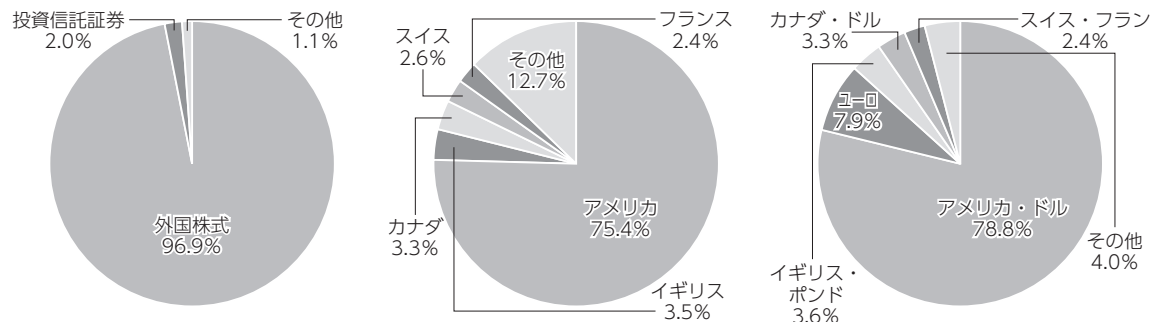
(基準日: 2024年12月2日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.2%
2	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	4.9%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.4%
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.9%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.8%

	銘柄名	業種	組入比率
6	TESLA INC	自動車・自動車部品	1.4%
7	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.4%
8	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.2%
9	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	1.0%
10	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1.0%
	全銘柄数		1,208銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※外国株価指数先物を1.7%買建てしています。

※基準日は2024年12月2日現在です。